

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	④ ⑥ ⑦	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て 支援課	市民ニーズに応え られる放課後児童ク ラブの運営内容を確 保するため、運営団 体に対する研修会 の実施、開設時間の標 準化や延長の推進等 により、運営体制の 充実を図る。また、 障害のある児童や高 学年児童を含め利用 者が増加する中で、 児童への対応を充実 するため、適切な指 導員数を配置すると ともに、研修の充 実、指導員相互の交 流や情報交換、障害 のある児童などの対 応を支援するための 臨床心理士等の巡回 派遣を行い、指導員 の資質向上を図る。	放課後児童ク ラブ待機児童数 (4月)	目標	0 人		0人 (R6年 度)	2,429,999	2,464,526	2,435,257	50,750	順調	【評価理由】 保育所の増改築を行い、 入所定員を拡大したこ とで、保育需要に対応す ることができ、年度当初及び10 月時点での待機児童ゼロを 継続した。 新型コロナウイルス感染 症により休園となった場合 の緊急保育の仕組みも整備 した。 放課後児童クラブにおい ては、登録児童数等に新型 コロナウイルス感染症の影 響があったものの、待機児 童数の目標0人を引き続き 達成し、19時まで開設し ているクラブの割合は前年 比で増加している。 施設型給付への移行を希 望する全ての私立幼稚園が 認定こども園や施設給付 型の幼稚園へ移行するこ とができた。 以上のことから、「順 調」と判断。	放課後児童クラブの施設 整備や利用内容の充実な ど、引き続き運営基盤の強 化を図るとともに、クラブ の活動内容の充実を目指 して、学校や地域との連携 を促す。 教育・保育については、 「北九州市子ども・子育て 支援事業計画」に基づき、 計画的に提供していく。 教育・保育施設の利用状 況や利用者の希望ととも に、幼稚園、保育所事業 者の意向などを踏まえ、幼 稚園と保育所の機能を併 せ持つ認定こども園への 移行支援・普及に努める。
							実績	0 人									
							達成率	100.0 %									
						放課後児童ク ラブの利用を希望 する児童の受け 入れ	目標		100 %	100% (毎年 度)							
							実績		100 %								
							達成率		100.0 %								
	放課後児童ク ラブに対する満足 度（開所日、開 所時間）	目標		前年度比 (74.0%) 向上	R1年度 比向上 (R6年 度)												
		実績	70.1 %	80.3 %													
		達成率	94.7 %	114.6 %													
	運営内容に関 する自己評価実施 クラブ率	目標		100 %	100% (毎年 度)												
		実績		100 %													
		達成率		100.0 %													
2	④ ⑧	保育所運営事 業	保育 課	仕事と子育ての両 立支援を推進するた め、保育を必要とす る子どもは誰でも保 育所に入所でき、多 様なニーズに応えな がら、子どもの健や かな育成を支援する 保育サービスの実現 を図る。	保育所待機児童 数 (4月)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	16,261,753	16,176,685	17,268,923	5,800	順調	保育所の増改築を行い、 年度当初及び10月時点 での待機児童ゼロを維持 した。 市全体では保育需要に 対応できる状態である こと、保育所入所定員 数を予定以上に拡大で きたことから「順調」と 判断。		
						実績	0 人	0 人									
						達成率	100.0 %	100.0 %									
					保育所待機児童 数 (10月)	目標	0 人	0 人	0人 (毎年 度)								
						実績	0 人	0 人									
						達成率	100.0 %	100.0 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標		予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由
	3	③ ④ ⑧	幼稚園・認定 こども園運営 事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数 （10月）	0人 （R1年度）	0人	0人	0人	0人 （毎年度）	6,603,152	6,569,776	4,215,363	5,400	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っていることから、「順調」と判断。 （R1：48園→R2：60園）		
						施設型給付へ移行する私立幼稚園数	26箇所 （R1年度）	26箇所	30箇所	30箇所	希望園の全てが移行 （R6年度）								
							目標	26箇所	30箇所										
							実績	26箇所	30箇所										
							達成率	100.0%	100.0%										

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消の推進など保育の充実	4	④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・子ども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数	63箇所 (R1年度)	目標	78	箇所	58	箇所	60箇所 (R6年度)	214,000	164,452	210,638	4,650	順調	一時預かり事業の実施園数は増加しており、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、保育士就職支援事業の保育園フェアや保育士等資格活用研修等が、一部中止となったが、就職説明会をWeb開催に切り替えた結果、参加施設数が増えた。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。	教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めている。引き続き、保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	63	箇所	64	箇所										
								達成率	80.8	%	110.3	%										
5	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児フレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標	3	箇所	2	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
					実績	2	箇所	2	箇所													
					達成率	66.7	%	100.0	%													
					午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標	158	箇所	153	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
							実績	153	箇所	148	箇所											
							達成率	96.8	%	96.7	%											
					一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標	86	箇所	82	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。 保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。				
							実績	82	箇所	80	箇所											
							達成率	95.3	%	97.6	%											
6	④ ⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度 (8,907人) 比増加	前年度比 増加		R1年度 比増加 (R6年度)	179,646	172,533	170,891	2,900	遅れ	病児保育事業を実施している施設数が前年度より1施設増え13施設となり、市民の利便性は向上した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により利用控えが顕著となっていることから、「遅れ」と判断。					
							実績	9,029	人	3,595									人			
							達成率	101.4	%	39.8									%			

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題								
7	④ ⑧	③	保育サービス コンサル ジュ事業	保育 課	保育所、幼稚園や 地域の子育て支援の 事業等の利用につい て、情報の収集と提 供を行うとともに、 利用にあたり、子ど もや保護者からの相 談に応じるため、各 区役所及び「ウー マンワークカフェ北九 州」に保育サービス コンサルジュを配 置する。	保育所待機児童 数 (4月)	0人 (R1年 度)	目標	0	人	0	人	0人 (毎年 度)	33,200	31,656	30,316	2,900	順調	新型コロナウイルス感 染症の影響はあるが相談対応 件数が目標件数を上回る 23,573件あり、相談に適切 に対応した結果、4月と10 月時点の保育所待機児童数 ゼロを維持できたことから 「順調」と判断。										
								実績	0	人	0	人																	
								達成率	100.0	%	100.0	%																	
						保育所待機児童 数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0	人	0	人	0人 (毎年 度)									158,598	106,231	105,904	15,100	順調	保育士・保育所支援セン ターにおける保育所等への 就職成立数は昨年度より減 少した（156人→109人） が、保育士就職支援事業の 保育園フェアや保育士等資 格活用研修などが新型コロ ナウイルス感染症の感染拡 大防止のため、一部中止と なり就職説明会をWeb開催 に切り替える等の工夫をし た。そのため参加施設数が 増加して就職支援活動を実 施でき、待機児童数ゼロを 達成したため、「順調」と 判断。		
								実績	0	人	0	人																	
								達成率	100.0	%	100.0	%																	
保育所待機児童 数 (10月)	0人 (R1年 度)	目標	0	人	0	人	0人 (毎年 度)	158,598	106,231	105,904	15,100	順調	保育士・保育所支援セン ターにおける保育所等への 就職成立数は昨年度より減 少した（156人→109人） が、保育士就職支援事業の 保育園フェアや保育士等資 格活用研修などが新型コロ ナウイルス感染症の感染拡 大防止のため、一部中止と なり就職説明会をWeb開催 に切り替える等の工夫をし た。そのため参加施設数が 増加して就職支援活動を実 施でき、待機児童数ゼロを 達成したため、「順調」と 判断。																
		実績	0	人	0	人																							
		達成率	100.0	%	100.0	%																							

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	9	⑥	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	前年度比(91.2%)増加		H25年度比増加(R1年度)				順調	妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率は高水準で推移していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 妊婦健診の受診率および3歳児健診の受診率割合は、高水準を維持できおり、母子の健康管理につながっている。 子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みが構築できている。 以上の取組により、「順調」と判断。 【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により面会等を自粛する期間もあったため、対面以外の方法での相談を検討する必要がある。	今後も、関係機関とうまく連携し、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。
						妊婦健診受診率	96.7% (R1年度)	前年度水準を維持	96.8%	909,514	819,692	839,531	3,615				
						3歳児健診受診率	96.4% (R1年度)	前年度水準を維持	100.1%	100.4%							
10	⑥		子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	維持	維持	維持	2,850,100	2,148,287	2,793,475	12,300	順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。	
						目標		維持	維持								
						実績		維持	維持								
						達成率	—	—									

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
11	⑤		すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標 前年度比 (91.2%) 増加 実績 92.3 % 達成率 101.2 %	前年度比増加 (R1年度)	24,988	24,154	22,891	6,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、感染対策のため実施が困難な箇所があることから実施率は減少したが、身近な相談場所として同程度の実施率が維持できたことから、「順調」と判断。			
					なんでも相談の実施率	100% (134箇所) (R1年度)	目標 前年度水準を維持 実績 117 箇所 達成率 87.3 %	R1年度水準を維持 (R6年度)										
12	⑤		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率 ※中期目標改訂(R3年度目標設定時)	94.6% (R1年度)	目標 前年度比 (95.1%) 増加 実績 94.6 % 達成率 99.5 %	前年度比増加 R1年度比増加 (R6年度)	48,068	50,802	46,718	4,115	順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は、9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを生かした活動が展開されていることから「順調」と判断。			

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
13	⑤ ⑩	16	妊娠・出産・ 養育にかか る事業 相談・支援	子育て支 援課	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	目標	前年度比 (33.9%) 減少				57,263	33,951	3,385	990	順調	養育支援訪問事業では、必要な家事・育児支援を実施した。利用世帯数は少ないが、区の保健師によるアセスメントの結果、支援が必要な対象者が事業を活用できており「順調」と判断。		
					※「現状値」及び「中期目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容	実績	44.7% (H25年度)	35.5 %		H25年度 比減少 (R1年 度)								
I-1- (1)-④	14	⑤	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。	目標	発行	発行	発行の 継続 (毎 年 度)	5,055	5,369	3,316	6,150	順調	「北九州市こそだて情報」をリニューアルし、「北九州市子ども家庭レポート」も予定どおりに発行・配布した。また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州市こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与した。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減に寄与した。 以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 情報提供内容の更なる充実に努める必要がある。また、利用者の多様化するニーズに対応できるよう、子育て世帯が抱えている様々な課題を共有し、市民が気軽に相談できるよう、相談員等への研修等を引き続き実施する必要がある。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
					「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	実績	発行 (R1年 度)	発行	発行の 継続 (毎 年 度)									
15	⑤ ⑪ ⑫		親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て支 援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	目標	H25年度比 (41,910人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	37,202	34,495	35,728	7,275	やや 遅れ	乳幼児を持つ保護者の交流や、子育てへの不安軽減に寄与しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、休館や利用定員管理等を行ったため、達成率が48.5%に低下したことから、「やや遅れ」と判断。			
					親子ふれあい ルーム利用者 数 (乳幼児数)	実績	31,889 人 (R1年 度)	15,470 人		達成率	76.1 %	48.5 %						

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
16	⑤ ⑩		子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	目標	前年度比 (33.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	100,123	101,543	91,378	6,075	順調	子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、関係機関と連携し、それぞれの内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。		
							実績	35.5 %	40.9 %									
							達成率	95.3 %	84.8 %									
						子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	目標	前年度比 (43.1%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)								
							実績	41.6 %	39.6 %									
							達成率	103.5 %	104.8 %									
17	③		子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	目標	前年度比 (33.9%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	14,299	14,077	13,821	4,150	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、少人数で回数を多く設定し育児講座を実施した。 保護者は育児そのものの不安に加え、新型コロナウイルス感染症による環境の変化への不安も大きく、相談件数も大きく伸びたことから、「順調」と判断。		
							実績	35.5 %	40.9 %									
							達成率	95.3 %	84.8 %									
						子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	目標	前年度比 (43.1%) 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)								
							実績	41.6 %	39.6 %									
							達成率	103.5 %	104.8 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性								
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の 理由及び課題							
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	18	① ⑨ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446人 (R1年度)	目標	前年度比 (10,840人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	41,143	41,216	42,007	1,480	順調	令和2年度のセンター延べ利用者数は新型コロナウイルス感染症の拡大により前年度を下回ったが、一般相談や法律相談は前年度から増加した。 以上のことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 母子・父子福祉センターの利用者数は前年度比同水準を維持し、ひとり親家庭等に自立支援や就業支援等を行うことができた。 被虐待児等に対し、家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設との連携を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができてきた。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し対応ができたことから、「順調」と判断。 【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するため地域小規模児童養護施設との連携を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。						
								実績	10,446人	9,059人											29.4% (R6年 度)	—	2,492	—	19,800	順調
								達成率	96.4%	86.7%											107.1%					
19	③		里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。 加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年 度)	目標		24.0%	23.4% (R6年 度)	—	2,492	—	19,800	順調	里親登録相談件数は増加しており、里親・ファミリーホームの委託率も目標値を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。							
								実績		25.7%																
								達成率		107.1%																
20	⑤ ⑩		児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施箇所数	11箇所 (H25年 度)	目標	23箇所		23箇所 (R1年 度)	2,449,646	2,499,529	2,414,084	12,825	順調	令和2年度の地域小規模児童養護施設数は前年度と同数であるが、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。							
								実績	25箇所																	
								達成率	108.7%																	
						地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年 度)	目標	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)					順調	令和2年度の地域小規模児童養護施設数は前年度と同数であるが、小規模の落ち着いた環境の中で、入所児童が生活することができている。 以上のことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特別な支援を要する子どもや家庭が必要な支援を受けられる環境整備に引き続き取り組み、市民や企業等に対し周知を図る必要がある。								
								実績	6箇所																	
								達成率	100.0%																	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
21	⑤ ⑬		児童養護施設等の体制強化事業	子育て支援課	児童養護施設の職員の専門性や倫理意識の向上を図る研修の実施や入所児童の権利擁護（アドボカシー）の推進等を図る。	意見の聞き取りをした入所児童数（延べ人数）	R2年度値を設定	目標	840	人	R2年度比増加（R6年度）	7,000	2,070	—	1,480	遅れ	本事業は令和2年度から開始した。上半期には子ども達との関係づくりに努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により施設訪問ができていない現状が続いた。そのため、件数は目標に達しなかった。今後は他都市に先駆けて取り組んでいるアドボカイトの仕組みをしっかりと構築していく。 以上のことから、着実に児童の声を聴いて権利擁護を図る取組を推進しているが、意見の聞き取りができた入所児童数が少ないため、「遅れ」と判断。			
								実績		263										人
								達成率		31.3										%
22	⑤ ⑭		親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100%（R1年度）	目標	100	%	100	%	3,330	1,926	920	4,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により4・5月の利用を停止したが、前年度と同程度の実利用組数（R1：37組→R2：36組）を維持できた。また、利用者の満足度も概ね高い評価をいただいていることから、「順調」と判断。		
								実績	100	%	97	%								
								達成率	100.0	%	97.0	%								

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性										
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題								
23	③ ④ ⑩		児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標	前年度比 (1,487件) 減少	H25年度 比減少 (R1年度)	28,011	25,716	19,836	76,500	順調	市民や関係機関職員を対象に、児童虐待防止についての出前講演や各種研修に取り組んだことにより、虐待通告への意識の向上につながった。 虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでおり、児童虐待による死亡事案を0件に抑えることができたため「順調」と判断。											
						実績		2,110 件																			
						達成率		58.1 %																			
						児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標	0 件	0件 (毎年度)								実績	0 件	達成率	100.0 %						
						目標		H28年度比 (6箇所) 増加	R1年度比 増加									実績	30 箇所	35 箇所	R1年度 比増加 (R6年度)	9,500	5,164	8,255	11,615	順調	開設支援や運営支援等の補助金に加え、コーディネーターによる相談対応等のサポートを行っており、市内の子ども食堂の開設数が5箇所増加した。さらに今後新規開設予定が10箇所以上あり、順調に開設数が増加していることから、「順調」と判断。
						達成率		500.0 %	116.7 %																		
24	③ ④ ⑩		子ども食堂開設支援事業	子育て支援課	さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	30箇所 (R1年度)	目標	H28年度比 (6箇所) 増加	R1年度比 増加	実績	30 箇所	35 箇所	R1年度 比増加 (R6年度)	9,500	5,164	8,255	11,615	順調	開設支援や運営支援等の補助金に加え、コーディネーターによる相談対応等のサポートを行っており、市内の子ども食堂の開設数が5箇所増加した。さらに今後新規開設予定が10箇所以上あり、順調に開設数が増加していることから、「順調」と判断。							

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	25	⑨ ⑪	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	7,569件 (R1年度)	目標 前年度比 (7,520件) 増加	実績 7,569 件	R1年度 比増加 (R6年度)	前年度比 増加	4,625 件	14,500	14,940	14,358	1,865	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により活動件数は減少したが、令和2年度末には件数も増加してきており、着実に事業を実施できていることから「順調」と判断。		
	26	⑨ ⑪	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できる活動の支援とともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	440団体 (R1年度)	目標 前年度比 (426団体) 増加	実績 440 団体	R1年度 比増加 (R6年度)	前年度比 増加	437 団体	5,531	5,122	5,352	6,400	順調	新型コロナウイルス感染症の流行により、育児サークル等の団体数は減少し、達成率は99.3%と低下したが、前年度とほぼ同数の団体で活動が継続されていることから「順調」と判断。		
	27	⑨ ⑪	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」登録施設数 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	459施設 (R1年度)	目標 440 施設 前年度比 増加	実績 459 施設	R1年度 比増加 (R6年度)	前年度比 増加	496 施設	1,305	1,293	1,238	4,400	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数は、前年度比増となり、目標を上回った。また、本市発祥のシンボルマークを使用している自治体も3自治体増の77自治体となった。以上により「順調」と判断。		
																		【評価理由】 ほっと子育てふれあい事業及び、みんなの子育て・親育ち支援事業では、親同士の交流や子どもの遊び・体験活動、地域との交流、子育てについての勉強会など、自主的な活動が広がっている。 また、赤ちゃんの駅登録数も順調に増えており、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりが着実に進んでいる。 このように各種団体や企業などと連携した子育て支援の取組に広がりを見せていることから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進めることが必要。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行う環境づくりを進める。	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度 人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題			
I-1- (2)-① 幼児教育の充実	28	③ ④ ⑧	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・こども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	86.6% (R1年度)	目標 前年度比 (93.3%) 向上	実績 86.6 %	R1年度 比 向上 (R6年度)	前年度比 向上	354,870	334,410	327,023	6,190	順調	幼児教育振興助成補助金等を交付し、施設の設備や備品等の購入など全私立幼稚園で活用され、幼児教育環境の充実に寄与している。 また、全施設において、預かり保育を実施するなど子育て支援事業を実施した。さらに各施設において、地域の保護者のニーズに応じた子育て支援事業を実施していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 全私立幼稚園において幼児教育振興助成補助金等が活用され、また全施設において預かり保育を実施するなど子育て支援事業の充実が図れた。 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。
	29	④ ⑪	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合 ※中期目標改訂 (R3年度目標設定時)	99.0% (R1年度)	目標 98 %	実績 99.0 %	R1年度 比 向上 (R6年度)	98.5 %	1,036	124	199	7,825	順調	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度を下回ったが、目標数値の8割程度に達しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保幼小連携事業を実施する施設の割合は高い水準を維持している。 上記の取組により、幼稚園に対する満足度は前年度に比べ向上したことから、「順調」と判断。 【課題】 本市の幼児教育のさらなる振興を図るため、私立幼稚園への助成制度を継続することが必要。 校区により保幼小連携の内容や頻度にばらつきが見られるため、連携をより組織的・体系的に進めることが必要。	幼児教育充実のため、引き続き、保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応の充実にも引き続き取り組む。

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性						
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題				
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	30	④ ⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	指標名等	6,943人 (R1年度)	前年度比 (7,116人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	1,533	786	1,660	11,150	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティアを必要とするイベント等が相次いで中止となり、体験活動者が減少したため「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、指定管理者による、主催事業も開催され、子どもや若者が豊かな社会性を身につけ、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。 北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業では、青少年の非行防止につながる少年補導委員及びドロップインセンターによるパトロールの実施などの施策を計画的に取り組むことができた。 以上により、「順調」と判断。 【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。					
						実績	6,943 人	2,329 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)										46,789	46,789	46,162	2,900	やや遅れ
						達成率	97.6 %	33.5 %															
31	④ ⑧	「ユースステーション」運営費	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	指標名等	29,425人 (R1年度)	前年度比 (72,160人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	46,789	46,789	46,162	2,900	やや遅れ	令和元年度から令和2年度にかけて新型コロナウイルス感染症の影響により、2度の臨時休館や時間短縮、利用定員や部屋の制限等があり、若者向けの事業への参加者数や利用者数が減ったため「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。						
					実績	29,425 人	15,309 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)															
					達成率	85.3 %	52.0 %																
32	④ ⑧ ⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネーター）していき総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	指標名等	481人 (R1年度)	500 人	550 人	750人 (R6年 度)	24,035	24,008	23,821	3,775	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、就労体験参加者数は減少したが、就業等実績は前年度とほぼ同水準であることや、新型コロナウイルス感染症対策として、新たにZOOMを活用したプログラムを取り入れるなどの工夫を行ったことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 若者に対し、様々な社会参加の機会を提供することが必要。						
					実績	481 人	516 人	R1年度 比 増加 (R6年 度)															
					達成率	96.2 %	93.8 %																

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 （目安）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
33	⑩ ⑪		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 （R1年度）	前年比 （3.8人） 減少	前年比 減少	R1年度比 減少 （R6年度）	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。			
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 （R1年度）	前年度比 （234社） 同水準	前年度比 増加	R1年度比 増加 （R6年度）									
								実績	3.6 人	3.4 人									
								達成率	105.3 %	105.6 %									
								目標											
								実績	262 社	267 社									
								達成率	112.0 %	101.9 %									

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度	人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度			R4年度予算要求に向けた 施策の方向性	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)		決算額 (千円)	事業 評価	評価の理由		局施策 評価
I-1- (4)-③ 若者の 自立支 援	34	④ ⑧	若者のための 応援環境づく り推進事業	青年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひき こもり等、雇用情勢 の悪化や経済的格差 の拡大、家族や周囲 との円滑なコミュニ ケーションの欠如な どにより、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱 えている子ども・若 者が増加している。 そこで、若者のため の応援環境づくりを 推進する。	子ども・若者 応援センター 「YELL」の相談 件数	2,900件 (R1年 度)	目標	前年度比 (2,561件) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	2,299	1,527	2,039	5,525	順調	【評価理由】 不登校状態の子どもに 対して、伴走支援を行い、改 善が見られた。 「子ども・若者応援セン ター『YELL』」の来所相談 者の就業実績は、目標をや や下回ったものの順調に増 えている。 よって、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱えてい る若者に対し、自立を支援 する環境づくりを進めるこ とができたため、「順調」 と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上 で、困難を抱えている若者 の割合が増えており、今後 も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラ ブルは複合化・複雑化して おり、不安定な雇用やニ ート（若年無業者）、ひきこ もりなどに対応するため は、従来の個別分野におけ る対応では限界がある。若 者が自立できるまで、継続 性のある有効な支援を行っ ていくため、教育、福祉、 保健・医療、矯正・更生保 護、雇用等の関連機関・団 体が連携し、若者を総合的 にサポートする環境づくり を行う。 警察や保護司会、協力雇 用主会等、関係機関・団体 との連携を図り、非行相談 や、家庭環境等に問題を抱 える青少年の居場所づく り、非行歴のある青少年の 就労支援等、地域の理解を 深め、非行からの立ち直り を支えるための取組を推進 する。
						実績	2,900 件	2,322 件		10,000	11,114	5,018	5,525	順調	専門スタッフによる、子 どもたち一人ひとりの状況 に応じたきめ細やかな支援 を行った結果、状況の好転 (改善)が見られた生徒数 が増加したため、「順調」 と判断。			
						達成率	113.2 %	80.1 %										
35	④ ⑧	不登校状態の 子どもに寄り 添った次への 一歩応援事業	青年課	不登校状態にある 中学生を対象に、卒 業後に孤立すること がないよう、訪問支 援等を通じて一人ひ とりに寄り添った伴 走型支援を行う。	伴走支援を行っ た結果、改善が 見られた人数	14人 (R1年 度)	目標	前年度比 (9人) 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	10,000	11,114	5,018	5,525	順調	専門スタッフによる、子 どもたち一人ひとりの状況 に応じたきめ細やかな支援 を行った結果、状況の好転 (改善)が見られた生徒数 が増加したため、「順調」 と判断。		
					実績	14 人	16 人											
					達成率	155.6 %	114.3 %											
36	④ ⑧ ⑩	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひき こもり等、雇用情勢 の悪化や経済的格差 の拡大、家族や周囲 との円滑なコミュニ ケーションの欠如な どにより、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円滑 に営む上で困難を抱 えている子ども・若 者が増加している。 そのため、困難を 抱える子どもや若者 を総合的にサポート (コーディネーター) していく総合相談窓 口『子ども・若者 応援センター 「YELL』』におい て、自立を支援す る。	「YELL」来所相 談者の就業等実 績（累計数）	481人 (R1年 度)	目標	500 人	550 人	750人 (R6年 度)	24,035	24,008	23,821	3,775	順調	新型コロナウイルス感染 症の影響で、就労体験参加 者数は減少したが、就業等 実績は前年度とほぼ同水準 であることや、新型コロナ ウイルス感染症対策とし て、新たにZOOMを活用した プログラムを取り入れるな どの工夫を行ったことか ら、「順調」と判断。		
					実績	481 人	516 人											
					達成率	96.2 %	93.8 %											

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R2年度		R1年度	人件費 (目安)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
37	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年度)	目標 前年比 (3.8人) 減少	実績 3.6人	R1年度 比減少 (R6年度)	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。			
38	④ ⑪ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年度)	目標 前年比 (3.8人) 減少	実績 3.6人	R1年度 比減少 (R6年度)	33,984	22,576	29,385	15,950	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により、「非行防止教室」は実施できなかったが、啓発リーフレット等の配布を通し、子どもや保護者の非行防止についての認識を高めることに努めた。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援事業などを実施し、北九州市協力雇用主登録者数の目標も達成したため、「順調」と判断。	【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組む必要がある。	青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。	

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 (目安) 金額 (千円)	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題	
II-3-(1)-④ 子どもの人権 の尊重	39	③ ⑬	児童虐待防止 (子どもの人 権擁護) 推進 事業	子ども 総合セ ンター	児童虐待の早期発 見及び被虐待児童の 迅速かつ適切な保護 を行うため、関係機 関との連携強化を図 り、児童虐待の防止 等のために必要な 体制を整備するとと もに、関係機関等の 職員の研修を行う。	児童虐待対応件 数	380件 (H25年 度)	前年度比 (1,487人) 減少	2,110 件	H25年度 比減少 (R1年 度)	28,011	25,716	19,836	76,500	順調	市民や関係機関職員を対 象に、児童虐待防止につ いての出前講演や各種研 修に取り組んだことによ り、虐待通告への意識 の向上につながった。 虐待通告への意識の高 まりなどを背景に、児 童虐待相談対応件数は 年々増加しているが、 児童の所属先や病院、 警察等、関係機関との 連携強化により、支 援対象児童等の早期 発見や適切な保護を 図る体制づくりは進 んでおり、児童虐待 による死亡事案を0 件に抑えることが できたことから「順 調」と判断。	【評価理由】 児童虐待の発生予 防・早期発見のため、 関係職員に対する研 修会を実施するなど 関係機関との連携 強化を図った。また、 児童虐待対応向上 のための教育研修を 実施し、児童虐待 対応の体制整備が 進んだ。 関係機関と連携し て、それぞれの内容 に応じた支援・対応 を行い、相談者の不 安や負担感の軽減が できている。 以上により、「順調」 と判断。	「北九州市子どもを 虐待から守る条例」に 基づき、児童虐待の 未然防止に取り組む 。また、児童虐待が 深刻化する前に早期 発見・早期対応に取 り組み、子どもの安 全を守るための一時 保護や被虐待児のケ ア、家族再統合に向 けた保護者への支援 等を行うことで児童 虐待の防止に努める ほか、子どもの心の ケアに重点を置いた 取組を強化する。 引き続き、児童虐待 対応のための教育 研修を実施し、児 童虐待対応のため のネットワークづく りを進める。 事業の実施にあたり 、計画的な研修を通 じ相談員の資質向上 を図るなど効率的な 運営を行う。	
	40	③ ⑬ ⑰	児童虐待防止 医療ネットワーク 事業	子育て 支援課	児童虐待の早期発 見、早期対応につな げるため、中核的な 小児救急病院等に 児童虐待専門コー ディネーターを配 置し、地域の医療 機関から児童虐待 対応に関する相談 への助言を行うな ど、医療機関を中 心としたネットワ ークを構築し、児 童虐待対応への必 要な体制整備を行 う。	児童虐待相談対 応件数のうち、「医 療機関」からの 件数	54件 (R1年 度)	前年度比 (47件) 増加	22 件	R1年度 比維持 (R6年 度)	6,001	5,327	3,268	2,240	順調	医療機関からの相談 件数は減少している が、これは全体的に 重篤な身体的虐待が 減少していることが 影響していると考え られる。一方で各医 療機関から拠点病 院へのやけどや誤飲 などの相談件数は増 加(R1:534件→R2: 749件)しており、 ネットワークが構築 され虐待の未然防 止の取組の効果が出 ていることから、「順 調」と判断。	【課題】 児童虐待の早期発 見、早期対応、また 発生予防に努めるこ とはもとより、虐待 を受けた子どもの心 のケアや虐待を行 った保護者等への 再発防止策の対応が 喫緊の課題である。 子どもと家庭に関 する相談は増加傾向 にあり、またその内 容は複雑化している ことから、ニーズに 応じた研修を行い、 相談員の資質の向上 を図る必要がある。		
	41	⑤ ⑬	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援課	各区役所に「子 ども・家庭相談コ ーナー」を設置し、 子どもと家庭に関 するあらゆる相談 をひとつの窓口で 受け、ひとり親家 庭の自立支援、DV 被害者対応、児童 虐待等、それぞれの 相談に応じた支援 ・対応を行うとと もに、必要に応じて 他の機関のサービ ス・支援へとつな げる。	児童虐待対応件 数	R1年度 値を設定 (参 考: H30年 度1,487 件)	前年度比 (1,437人) 減少	2,110 件	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	100,123	101,543	91,378	6,075	順調	子どもと家庭に関 するあらゆる相談 に応じ、関係機関 と連携し、それぞ れの内容に応じた支 援・対応を行っている ことから「順調」と 判断。		

令和2年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R2年度		R1年度		人件費 （目安） 金額 （千円）	R2年度				R4年度予算要求に向けた 施策の方向性				
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度		R2年度		中期 目標	予算額 （千円）		決算額 （千円）	決算額 （千円）	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の 理由及び課題		
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	42	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数	2箇所 (R1年度)	目標	3	箇所	2	箇所	現状維持 (R6年度)	725,575	538,729	617,483	3,650	順調	保育所から認定こども園への移行に伴い、事業を実施する保育所数は減少しているが、移行する保育所を除き、7時まで延長保育を実施した保育所と一時保育を実施した保育所は1箇所ずつ増加している。保護者の多様化する就労形態へ対応する保育所数は概ね維持できているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育や、病児保育の充実を図ったことから、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、多様化する保育ニーズの対応に努めることが必要。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。	
								実績	2	箇所	2	箇所											
								達成率	66.7	%	100.0	%											
							午後7時まで延長保育を実施する施設数	153箇所 (R1年度)	目標	158	箇所	153	箇所										現状維持 (R6年度)
									実績	153	箇所	148	箇所										
									達成率	96.8	%	96.7	%										
						一時保育事業の実施施設数	82箇所 (R1年度)	目標	86	箇所	82	箇所	現状維持 (R6年度)										
								実績	82	箇所	80	箇所											
								達成率	95.3	%	97.6	%											